



2023年2月15日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史
(コード番号: 4485 東証グロース)
問合わせ先 常務取締役 CFO 中村 亮介
コーポレート本部長
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

子会社におけるファイナンス取引に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、2023年2月15日、JA三井リース株式会社（以下 JA三井リース）との間で、当社の子会社である合同会社 JTOWER Infrastructure2（以下 本子会社）及び JA三井リースの間で行う借入（以下 本件借入）及び本子会社に対する優先出資（以下 本件優先出資）からなるファイナンス取引（以下 本件資金調達）実施に向けた基本合意書を締結しましたので、お知らせいたします。

1. 本件資金調達の理由

2021年7月8日付「JTOWER と NTT 西日本、インフラシェアリングに向けた鉄塔カーブアウト（売買）の実施について」、2022年3月14日付「NTT 東日本からの通信鉄塔 136 基のカーブアウトに関する基本契約締結の決定に関するお知らせ」及び 2022年3月25日付で「NTT ドコモからの通信鉄塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する基本契約締結の決定に関するお知らせ」にて開示いたしました、西日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び株式会社 NTT ドコモが保有する通信鉄塔（以下 本件通信鉄塔）の取得に関し、本件通信鉄塔の取得のための資金に充当するため、JA三井リースとの間で本件資金調達の実施に向けた基本合意をいたしました。本件資金調達による調達金額は総額 150 億円を予定しております。なお、本件資金調達は、株式会社 NTT ドコモの保有する通信鉄塔最大 6,002 基のうち、2022年11月30日付「（開示事項の経過）NTT ドコモからの通信鉄塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する資金調達にかかる契約の締結決定に関するお知らせ」にて開示した調達資金により取得することのできる部分を除いた通信鉄塔の取得に相当する資金調達分も含まれます。

2. 本子会社の概要

(1) 名 称	合同会社 JTOWER Infrastructure2
(2) 所 在 地	東京都港区南青山二丁目 2 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings2 (当社の連結子会社) 職務執行者 田中 敦史
(4) 事 業 内 容	通信インフラシェアリング事業
(5) 資 本 金	0.1 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2022 年 8 月 8 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings2 100%

3. JA三井リースの概要

(1) 名 称	J A 三井リース株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座 8-13-1 銀座三井ビルディング
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 新分 敬人

(4) 事業内容	賃貸事業、割賦販売事業、各種ファイナンス事業、その他付帯事業
----------	--------------------------------

4. 本件子会社借入の概要

(1) 借入人	合同会社 JTOWER Infrastructure2
(2) 資金使途	通信铁塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(3) 貸付人	JA 三井リース株式会社、その他金融機関
(4) 契約締結時期	2023年3月(予定)
(5) 借入限度額	150億円(予定)
(6) 引出可能期間	契約締結日から2024年8月31日まで(予定)
(7) 最終返済期日	2029年3月31日(予定)
(8) 適用利率	基準金利+スプレッド(予定)
(9) 担保状況	有担保・無保証(予定)

5. 本件優先出資の概要

(1) 当事者	合同会社 JTOWER Infrastructure2、金融機関
(2) 発行体	合同会社 JTOWER Infrastructure2
(3) 出資者	JA 三井リース株式会社、その他金融機関
(4) 出資限度額(総額)	最大6億円(予定)
(5) 契約締結時期	2023年3月(予定)

6. 今後の見通し

本件資金調達完了後も引き続き、条件が整った通信铁塔から順次移管を実行し、各通信铁塔の移管が行われたタイミングから、段階的に当該資産にかかる売上・損益が発生する見込みです。本資金調達完了により、本件通信铁塔買取に伴い予定していた資金調達は全て完了することになります。なお、本件資金調達にかかる費用に関しては、2023年3月期の業績予想に織り込み済みです。

以上